

# 中部教育学会会報

第 50 号 (2016 年 9 月発行)

中部教育学会事務局

〒464 - 8601

名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院 教育発達科学研究科

山下廉太郎研究室

Tel/Fax : 052 - 789 - 5057

E-mail : yamashita.rentarou@b.mbox.nagoya-u.ac.jp

学会ホームページ <http://chubu-kyoiku-gakkai.org/>

郵便振替 00850-2-82587 \*他行からの振込みは(ゆうちょ銀行〇八九店・当座・口座番号 0082587)をご利用下さい。

## 《大会報告》

2016 年 6 月 25 日(土)に中部大学現代教育学部で開催されました中部教育学会第 65 回大会は、お陰様で無事に終了することができました。大会には、一般参加者 24 名を含む 108 名の参加がございました。昨年に続き、多くの方にご参加いただきました。会員の皆様、そして学会事務局の皆様のご協力に謹んで御礼申し上げます。

午前中の自由研究発表には 34 件の申し込みがあり、8 つの分科会会場において興味深い発表がなされました(当日 1 件のキャンセルがございました)。各会場ともに活発な議論が交わされ、充実した研究発表・意見交流の時間となりました。

その後の理事会・総会では、会務の報告と、決算案、監査報告、活動方針案、予算案の審議が行われ、承認されました。時期大会開催を担当される福井県選出理事の森透会員よりご挨拶がございました。

午後には公開シンポジウム「今 授業の質を問う」が行われました。シンポジアストとして名古屋芸術大学(前和光小学校校長)の鎌倉博氏、神戸大学の川地亜弥子氏、中部大学の湯浅恭正氏にご登壇いただきました。鎌倉氏からは小学校現場での具体的経験から、川地氏からは前日開催の日本教育学会中部地区との共催公開シンポジウム「21 世紀に求められる学習とは何か」で議論された学びの質を生活綴方と関連付けた観点から、湯浅氏からはインクルーシブ教育に関する理論的観点から、それぞれ現在求められている授業の質についての重要な論点をご提示いただきました。お忙しい中、ご提案をお受けくださいましたこと改めて御礼申し上げます。フロアからも多彩な質問をいただくことができました。懇親会には 29 名のご参加があり、相互の親睦を深めることができました。

大会実行委員会事務局の運営に関しましては多くの方にご迷惑をおかけしたものと存じます。そのような中、皆様からのお力添えをいただくことで、第 65 回大会を盛況のうちに終えることができました。実行委員会一同、心より御礼申し上げます。

第 65 回大会事務局 三品陽平(中部大学)

## 2016年度第1回理事会（2016年6月25日開催）

場所：中部大学 ファカルティールーム

出席者：吉川卓治（名古屋大学・会長）、竹川慎哉（愛知教育大学・理事）、山本理絵（愛知県立大学・理事）、藤原直子（椙山女学園大学・理事）、高橋正教（至学館大学・理事）、豊田ひさき（中部大学・理事）、石川英志（岐阜大学・理事）、森透（福井医療短期大学・理事）、広瀬信（富山大学・理事）、山下廉太郎（名古屋大学・事務局長）、杉浦由香里（滋賀県立大学・会計監査）

### （報告事項）

#### 1. 会員の状況および会費納入状況

【理事会資料1】の通り、事務局より報告がなされました。

#### 【理事会資料1】会員の状況および会費納入状況

- (1) 会員数 2801名
- (2) 2015年度分までの会費完納率 82.8% (212名/256名)
- (3) 2016年度分までの会費完納率 61.42% (172名/2801名)
- (4) 2015年度の新入会・退会・除籍  
・新入会 16名    ・退会 8名    ・除籍 4名

- 2016.04.27 事務局作業（会費納入処理、紀要発送、校正原稿発送）
- 2016.05.02 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.05.06 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.05.10 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.05.11 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.05.18 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.05.19 事務局作業（会費納入処理、紀要等発送）
- 2016.05.25 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.05.31 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.06.06 事務局作業（会費納入処理、紀要等発送）
- 2016.06.14 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.06.15 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.06.17 事務局作業（会費納入処理）

#### 2. 事務局活動報告

【理事会資料2】の通り、事務局より2015年度第3回理事会（2016年2月20日）以降の事務局活動の報告がなされました。

#### 【理事会資料2】前回理事会以降の学会事務局活動報告

- 2016.02.22 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.02.23 事務局作業（紀要等発送）
- 2016.03.03 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.03.07 事務局作業（会費納入処理、紀要発送）
- 2016.03.15 事務局作業（会費納入処理、紀要発送）
- 2016.03.16 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.03.17 事務局作業（会費請求書発送準備）
- 2016.03.18 事務局作業（会報発送）
- 2016.03.25 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.03.28 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.03.30 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.04.04 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備）
- 2016.04.13 事務局作業（会費納入処理、紀要発送準備、紀要発送）
- 2016.04.14 事務局作業（会費納入処理、紀要編集活動〔アルバイト2名〕）
- 2016.04.19 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.04.25 事務局作業（会費納入処理）
- 2016.04.26 事務局作業（会費納入処理、紀要等発送）

#### 3. 2015年度学会活動報告

【理事会資料3】の通り、事務局より報告がなされました。

#### 【理事会資料3】2015年度学会活動報告

- (1) 第64回大会（名古屋大学）の開催  
6月20日、吉川卓治実行委員長のもと、第64回大会を名古屋大学において開催した。105名の参加、26件（申込28件、辞退2件）の自由研究発表があった。午後には「道徳教育を考える」をテーマに公開シンポジウム、懇親会が開催された。
- (2) 中部教育学会紀要第15号の刊行、第16号の編集（第65回大会にて刊行）。
- (3) 学会情報の発信  
会報第48・49号の発行、学会ホームページによって、学会情報の発信に努めた。
- (4) 教育関連学会連絡協議会総会への出席  
2016年3月19日に学習院大学で開催された同協議会総会に吉川卓治会長が本学会の代表として出席し情報収集に努めた。
- (5) 公開シンポジウムの開催  
現在の教育課題に応ずるテーマを設定して、公開シンポジウムを開催することを検討したが、2015年度については開催に向



は再入会となります。

## 2. 退会

2016年2月20日から6月25日まで期間に以下の会員から退会の申し出があり、当該年度までの会費納入も確認され、退会が承認されました。

■■■■ (■■■■) ■■■■ (■■■■■■■■■■)  
■■■ (■■■■■■■■) ■■■ (■■■■■■■■)  
■■■■■ (■■■■■■■■■■)

(敬称略)

■■■■さん (■■■■■■■■■■) の退会のご逝去によるものです。

## 3. 2015年度決算案および監査報告

【総会資料4】(6ページ掲載)の通り、事務局より2015年度決算案が報告され、承認されました。合わせて、石井拓児会員(名古屋大学)・杉浦由香里会員(滋賀県立大学)から4月7日、9日にそれぞれ会計監査を受け、会計処理が適正に処理されていることを確認していただきました。なお、当日は杉浦会員より会計監査報告をお伝えしました。

## 4. 2016年度予算案

【総会資料5】(7ページ掲載)の通り、事務局より提案がされ、承認されました。

## 7. 2016年度学会活動方針

【理事会資料7】の通り、承認されました。

## 8. 中部教育学会紀要編集規定の一部改正(案)

中部教育学会紀要掲載の研究論文等について、所定期間(刊行後1年)を経てCiNiiにて公開するという規定でした。しかし、その機能を担っていたNII-ELSのサービスが終了し、新しいデータベースとなるJ-STAGEへと登録する必要性が生まれました。そこで、学会として、J-STAGEへの登録に向けた準備、それに伴い、4ページ掲載の通り編集規程の一部改正(案)を提案し、承認されました。

## 9. 第66回大会(2017年度)の開催校について

第66回大会を福井県にて開催することが確認されました。

## 10. その他

本大会をもって川口洋誉事務局員(愛知工業大学)、広川由子事務局員(愛知江南短期大学)が退任する旨、報告がありました。

### 中部教育学会紀要編集規程の一部改正につき(案)

| 改正(案)  | 現行   |
|--|--|
| 中部教育学会紀要編集規程<br>(2016年6月25日改正)   | 中部教育学会紀要編集規程<br>(2013年2月23日改正)   |
| (第一条～第九条 省略)<br>(第十条 削除)   | (第一条～第九条 省略)<br>第十条 「中部教育学会紀要」は、原則としてその全文を国立情報学研究所が提供するCiNii(Nii論文情報ナビゲータ)を通じて公開するものとする。<br>②「中部教育学会紀要」のCiNiiでの公開は無料とし、CiNiiへの登載は刊行後1年を経過した後とする。 |
| 附則1 第九条・第十条の規定は、「中部教育学会紀要」第14号(2014年刊行)から適用する。<br>附則2 附則1の適用を第九条のみとする。 | 附則1 第九条・第十条の規定は、「中部教育学会紀要」第14号(2014年刊行)から適用する。   |

(山下廉太郎、事務局・名古屋大学)

## ≪総会報告≫////////////////////////////////////

### 2016 年度総会（2016 年 6 月 25 日開催）

場所：中部大学 72 号館 7241 教室

中部教育学会 2016 年度総会は、2016 年 6 月 25 日（土）、中部教育学会第 65 回大会会場となった中部大学において、13 時 30 分から開催されました。

総会を開催するに先だち、開催校を代表して中部大学現代教育学部長花井忠征氏より、中部教育学会を代表して吉川卓治会長（名古屋大学）よりご挨拶をいただきました。その後、総会議長団に森透会員（福井医療短期大学）と三品陽平会員（中部大学）が選出されました。総会出席者が定足数を満たしておらず、本総会は仮総会として開催されました。

#### 1. 報告事項

山下廉太郎事務局長（名古屋大学）から、(1) 会員の状況および会費納入状況（**【総会資料 1】**）、(2) 2015 年度の学会活動（**【総会資料 2】**）について報告が行われました。引き続き (3) 2015 年度の紀要編集委員会の活動について報告（**【総会資料 3】**）が行われました。

(4) 学会として現在の教育課題に向き合う取り組みを積極的に行う（紀要特集の検討、公開シンポジウムの開催、教育関連学会連絡協議会への参加等。公開シンポについては日本教育学会中部地区との共催で実施する）。

#### 2. 審議事項

つづいて、3 件の議事に入りました。

##### ①2015 年度決算案および監査報告 **【総会資料 4】**

山下事務局長より 2015 年度決算案について説明があり、つづいて杉浦由香里会員（滋賀県立大学）が会計監査報告を行いました。審議の結果、仮承認されました。

##### ②2016 年度予算案 **【総会資料 5】**

山下事務局長から、2016 年度予算案について説明があり、審議の結果、仮承認されました。

##### ③2016 年度学会活動方針 **【総会資料 8】**

山下事務局長から、2016 年度学会活動方針について説明があり、審議の結果、仮承認されました。

##### **【資料 6】2016 年度学会活動方針**

- (1) 会員の拡大・会費納入率の向上に努める。
- (2) 学会紀要の充実と展開を図る（自由投稿の質的・量的充実、特集の継続。NII-ELS 終了に伴い J-STAGE での紀要の公開に向けた体制づくり）。
- (3) 会報・ホームページなどを通じた学会の情報発信、会員間の情報交流を促進する。

#### ※中部教育学会紀要編集規定の一部改正（案）

4 ページに掲載しましたように、編集規程の一部改正（案）を提案し、仮承認されました。

#### 3. 本総会決定事項の取扱いについて

本総会は、本学会規約に定められている定足数（会員の 3 分の 1 以上）に達しませんでした。それゆえ規約第 7 条第 2 項にもとづき今総会は仮総会となり、そこでの決定事項は会員に告知し 2 か月をまって会員から異議がないときは、総会で決定されたものとみなすこととなります。

したがって、会報本号に掲載しました今総会の報告および配付資料をご覧いただいた上で、今総会決定事項につきましてご異議がある会員は、2016 年 11 月末日までに文書により事務局にその趣旨をお知らせください。

（山下廉太郎、事務局・名古屋大学）

---

【総会資料4】〔省略〕

---

【総会資料5】〔省略〕

《学会事務局からのお知らせ》////////////////////////////////////

1. 2016 年度会費の納入をお願いいたします

2016 年度会費 (3000 円) の納入を受け付けております。 他行からの振込は、(ゆうちょ銀行〇八九店・当座・口座番号 0082587) をご利用下さい。

2. 寄贈図書

下記の図書が事務局に寄贈されました。関係者のみなさまに謹んで感謝申し上げます。

- ・中国四国教育学会編『教育研究紀要 (CD-ROM 版)』第 61 巻、2015 年。
- ・中国四国教育学会編『教育学研究ジャーナル』第 18 号、2016 年。

(山下廉太郎、事務局・名古屋大学)

《中部教育学会紀要第 17 号原稿募集》////////////////////////////////////

「中部教育学会紀要」第 17 号の原稿募集

編集委員会では、「中部教育学会紀要」第 17 号 (2017 年 6 月発行予定) への投稿論文を受け付けております。投稿の締切は、2016 年 11 月 30 日 (水) (消印有効) となっておりますので、会員の皆様には、ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。研究論文のほかに研究ノートおよび実践報告の投稿が可能となっております。 本会報に編集規程 (理事会および総会にて仮承認されました 編集規程一部改正 (4 ページ掲載) が適用される可能性がございますのでご注意ください) および投稿規程を掲載しておりますので、よくご確認のうえご投稿くださいますようお願いいたします。

原稿を送付される際は、投稿規程第 6 条第 1 項の規定にしたがって、①原稿・英文摘要には氏名・所属を記入なさらないようお願い申し上げます。②原稿・英文摘要とは別に、氏名・所属・連絡先 (メールアドレス共)・投稿カテゴリー (研究論文、研究ノート、実践報告の区別を必ず明記してください) を記載した別紙も 1 部ご送付ください。このほか、③印刷時に生じうる技術的な問題を予防するために、機種に依存する特殊文字や、黒字白抜き網かけ、カラーなどは使用しない、④図表の極度の圧縮は行わない、ことをお願い申し上げます。⑤基本的にタイトルの変更は認められませんので (紀要編集委員会が特別に認めた場合は除く)、十分に検討のうえご提出をお願いいたします。また、投稿規程第 9 条にしたがって、投稿にあたりましては、⑥投稿原稿およびその研究の実施過程において、研究参加者 (実験、聴取調査、質問紙調査、授業研究をはじめとする対象者) 等の生命、安全、プライバシーその他人権を侵害することがないよう、ご配慮をお願いいたします。

原稿送付先

〒464 - 8601 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 山下廉太郎研究室気付 中部教育学会事務局 宛

(投稿論文到着後、事務局より受け取り確認メールをお送りいたします。  
事務局より確認メールが届かない場合はメールにてご連絡ください。)

※なお、紀要第 17 号掲載の「特集」については現在、編集委員会にて検討中です。会員への論文募集を行う場合には、12 月の編集会議以降、学会ホームページにて告知する予定です。



### 会報連載「わたしの教育学研究」投稿募集

会報連載「わたしの教育学研究」では、現在進めている研究の概要や今後の展望、また教育実践や政策動向分析などについて、会員からの投稿を広く受け付けます。掲載希望の会員は、学会事務局まで電子メールにて A4 用紙で 1 ページ (46 文字×40 行) 以内の分量で、ご投稿ください。締め切りは学会会報発行の 2 か月前 (7 月末日、1 月末日) とします。紙面の都合上、投稿者が多い場合などの掲載の可否は事務局にご一任ください。本連載が、会員間の研究交流の機会となることを期待しております。(事務局)

### 中部教育学会紀要編集規程 (2013 年 2 月 23 日改正)

- 第一条 「中部教育学会紀要」は中部教育学会の機関誌であり、原則として 1 年に 1 回刊行する。
- 第二条 「中部教育学会紀要」には本会会員の研究論文、資料、書評、その他会員の研究活動に関連する記事を掲載する。
- 第三条 「中部教育学会紀要」の編集のために編集委員会をおく。
- ②編集委員は理事が兼任するものとし、編集委員長および常任編集員若干名を互選とする。
- ③編集委員会は投稿論文の査読のために必要と認めるときは、会員の中から臨時に査読委員を加えることができる。
- 第四条 本誌に論文の掲載を希望する会員は、投稿規程に従い、原稿を紀要編集委員会に送付するものとする。
- 第五条 投稿論文の採否は、編集委員会の合議により決するものとする。
- 第六条 採用された論文の形式について、編集委員会において若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加えるときは、執筆者との協議を経るものとする。
- 第七条 執筆者による校正は再校までとする。採用された論文の内容を校正において修正することはできない。
- 第八条 論文が採用された会員は、図版等を掲載するためにより特別の費用を要する場合は、投稿者がその実費を負担することがある。
- 第九条 「中部教育学会紀要」に掲載された論文等の著作権は、本会に帰属する。
- 第十条 「中部教育学会紀要」は、原則としてその全文を国立情報学研究所が提供する CiNii (Nii 論文情報ナビゲータ) を通じて公開するものとする。
- ②「中部教育学会紀要」の CiNii での公開は無料とし、CiNii への登載は刊行後 1 年を経過した後とする。
- 附則 1 第九条・第十条の規定は、「中部教育学会紀要」第 14 号 (2014 年刊行) から適用する。

**※第 17 号より編集規程一部改正 (4 ページ掲載) が適用される可能性がございますのでご注意ください。**

### 中部教育学会紀要投稿規程 (2013 年 2 月 23 日改正)

- 第一条 本会の会員は「中部教育学会紀要」に投稿することができる。
- ②編集委員会は会員以外の者に執筆を依頼することができる。
- 第二条 論文原稿は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及び配付資料はその限りでない。
- 第三条 投稿の締切は毎年 11 月 30 日とする。
- 第四条 研究論文の投稿は日本語によるものとし、1 行 38 文字、1 頁 33 行で 14 頁以内とする。ただし、冒頭に論題等を表示するため、第 1 頁の本文は 20 行とする。
- ②英文タイトルおよび 400 語程度の英文摘要を本文とともに提出するものとする。ただし、英文はネイティブスピーカー等による校閲を事前に受けること。
- ③審査用原稿では、投稿者自身の論文等を引用する場合は「拙稿」等とせず、他の著者と同様本名をそのまま記載

するものとする。

第五条 研究ノートおよび実践報告の投稿は、1行38文字、1頁33行で10頁以内とする。ただし、冒頭に論題等を表示するため、第1頁の本文は20行とする。その際、英文タイトルを本文とともに提出するものとする。

②その他、投稿の手続き・要領等は、第四条の規定を準用する。

第六条 投稿原稿はワープロを用いて作成し、執筆者の氏名を伏せて4部送付するものとする。その際、投稿原稿とは別に、論題、執筆者氏名、所属、連絡先を送付するものとする。

②論文の採用が決定した場合直ちにワープロで作成した文書ファイルを提出すること。

第七条 注及び引用文献は次のいずれかの方法で表記するものとする。(別紙で示す。)

第八条 投稿者は編集・刊行作業が円滑に行われるよう協力しなければならない。投稿者に編集・刊行作業を著しく妨げるときは、編集委員会は論文の掲載を取り消すことができる。

第九条 投稿者は、投稿原稿およびその研究の実施過程において、研究参加者(実験、聴取調査、質問紙調査、授業研究等の対象者等)等の生命、安全、プライバシーその他人権を侵害してはならない。

### 注及び引用文献の表記について(第七条関係)

注及び引用文献は次のいずれかの方法で表記する。

#### (1) 表記法1

注及び引用文献は、論文末に一括して掲げる。

引用法の例

(論文の場合) 著者, 論文名, 雑誌名, 巻, 号, 年号, 頁。

1) 持田栄一「教育行政理論における『公教育』分析の視角」『日本教育行政学会年報』第1号, 昭和50年, 68頁。

2) Briges, Edwin M., and Maureen Hallian, Elected Versus Appointed Broads: Arguments and Evidence, Educational administration Quarterly, VIII, 3, Autumn 1972, pp.5-17.

(単行本の場合) 著者, 書名, 発行所, 年号, 頁。

1) 皇至道『シュタイン』牧書店, 昭和32年, 142-143頁。

2) Morphet, Edger L., et al., Educational Organization and Administration: Concepts, Practices, and Issues(4th ed.), Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall Inc., 1982, p.160.

#### (2) 表記法2

1) 引用文献と注を区別する。注は文中の該当箇所に、(1)(2).....と表記し、論文原稿末尾にまとめて記載する。

2) 引用文献は本文中では、著者名(出版年)、あるいは(著者名, 出版年)として表示する。同一の著者の同一年の文献についてはa, b, c.....を付ける。

例: しかし、市川(1990)も強調しているように.....

.....という調査結果もある(桑原1990a, 1990b)。

OECDの調査によれば「.....である」(OECD 1981: pp.45-46)。

3) 引用文献は、邦文、欧文を含め、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。著者, (年号), 論文名, 雑誌名, 巻, 号, 頁。

例: Holmberg, B.(1989) Theory and Practice of Distance Education, Routledge, pp.182-189.

木田宏(1989)『生涯学習時代と日本の教育』第一法規。

Murnane, R. J and Cohn, D. K (1986) Merit pay and the evaluation problem: why most merit pay plans fail a few survive, Harvard educational Review, vol. 56(1), pp.1-7.